

移民の心理的統合

——在日外国人の社会統合に関する研究（4）——

立教大学 五十嵐彰

1. 目的

外国人の社会統合の一側面として、心理的な統合が重視されてきた。例えば Gordon (1964) の Assimilation theory では、移民の移住先社会に対する愛着（ナショナルアイデンティフィケーション）を元に移住先社会への同化を議論してきた。しかしながらこの指標はあくまで移民が移住先社会に対してどのような態度を持つかという一面的なものであり、受け入れ社会による反応の知覚に関しては議論されてこなかった。このような移民による国民の態度の知覚は移民の精神的な傾向や心理的な統合の重要な一側面を担っていると議論されているにもかかわらず (De Vroom, Coenders, van Tubergen, & Veruyten, 2011)、操作化され実際の分析の対象となるケースはあまり見られない。本研究は在日外国人を対象に、ナショナルアイデンティフィケーションと、国民の態度の知覚（被受入意識）を従属変数とし、これらの心理的な統合に規定要因を探る。

これら心理的統合の規定要因は複数の理論により予想することができる。排除・反愛着モデル (rejection-disidentification model) では、差別を受けることによりナショナルアイデンティフィケーションや被受入意識が低下することを想定している (Jasinskaja-Lahti, Liebkind, & Solheim, 2009)。次に、集団脅威理論を用いて、経済的・文化的資源をめぐる衝突が対立相手社会への反感を生むと考えられる。

2. 方法

データは 2017 年に行われた「くらしと仕事に関する外国籍市民調査」を用いる。日本に在住している外国籍者住民を対象に行われた大規模社会調査であり (N=1,122)、この分析により外国人の心理的な統合側面を検討できる。従属変数はナショナルアイデンティフィケーション（「あなたは日本に対してどのくらい愛着がありますか」）と被受入意識（「日本人は、私を日本社会の一員として認めている」）である。独立変数は被差別経験、経済的脅威、文化的脅威である。従属変数を 2 つ同時に分析するため、seemingly unrelated regression を用いた。

3. 結果

分析の結果、被差別経験はナショナルアイデンティフィケーションと被受入意識双方と負の関連があることが示された。加えて、ナショナルアイデンティフィケーションは文化的脅威と、被受入意識は経済的脅威と負の関連があることがわかった。

4. 結論

本研究の結果から、排除・非愛着モデルはどちらの統合指標に対しても効果があること、脅威変数のうち文化的な側面に反応してナショナルアイデンティフィケーションを形成すること、そして経済的な側面に反応して被受入意識を形成することが示された。今後の発展として、日本人を対象にして行われた社会調査で収集された排外意識のヒエラルキーと、被受入意識の順位とを比較し、日本人の排外意識が在日外国人の被受入意識に反映されているかを検討する (Habtegiorgis, Paradies, & Dunn, 2014)。